令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
1	R7～9 (3年間) 1年目	若者会議事業協議会	立川市、昭島市	若者会議事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」では、若者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていくことが求められている。これを受けて、次代を担う若者の意見を聞く場として、若者会議を設置する。 同時に、参加する若者の市域を超えた「対話と交流」を促すことで、広域的な視点から地域の未来や共通課題について考えてもらうことにより、地域の魅力向上・活性化と住み続けたいまちづくりに生かす。</p> <p>【内容】 ○立川市、昭島市に在住・在学・在勤の大学生から社会人(おおむね18歳から39歳まで)を対象とし、ワークショップを基本とした議論の場を設けた上で、若者ならではの視点やアイデアをもって市に対する提言を行う取組を実施する。 ○若者会議からの提言内容は、各自治体の判断で可能な限り予算化し実現の努力をする。 ○初年度については「若者会議準備会」の位置づけで、若者会議の在り方(運営方法、位置づけ、提言テーマ等)について提言を行う取組を実施し、令和8年度以降については「若者会議」の位置づけで、令和7年度の検討結果を踏まえた実施内容により若者の意見を聴取する場を設定する。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 ○実施場所は立川市内公共施設等会議室及び昭島市内公共施設等会議室等 ○対象者は立川市・昭島市内に在住・在学・在勤の大学生から社会人(おおむね18歳から39歳まで) ○参加予定人数は20人程度</p> <p>【目標】 ・若者会議の参加者数:20人(各年度) ・ワークショップを実施した際の各グループから、次年度以降の若者会議の在り方を含めた政策提言を受ける</p>
2	R7～8 (2年間) 1年目	三鷹・武蔵野平和事業連携協議会	三鷹市、武蔵野市	戦跡等を紹介する特設サイトの開設	1,876,600	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 戦後80年の節目を迎えるにあたり、歴史的・地理的な共通点を持つ両市が連携し、かつて「軍需産業のまち」として戦火にさらされた事実を記録し、次世代に平和への願いを継承することを目指す。</p> <p>【内容】 両市に共通する中島飛行機を中心とした軍需産業の工場のまちとなった背景、戦争の痕跡、空襲による被害の実態といった戦争遺跡や、平和への願いを伝えるためのモニュメント等の情報を取りまとめ、広く市民に情報発信するとともに、記録として保存することで次世代に継承する。 共通するテーマを設定し、戦争遺跡や平和に関するモニュメント等のマップを作成し、画像や解説によって詳細を紹介することにより、オンラインで戦跡ツアーを体験できる特設サイトを作成する。また、掲載コンテンツの監修を武蔵野・三鷹地域の戦跡の研究者に依頼し、戦前から現在に至る地域の変遷を分かりやすく伝えられるものとする。</p> <p>【目標】 専門家等の関係者に協力を依頼し掲載コンテンツの充実化を図る。 令和8年3月 サイトリリース ※令和8年度 目標年間アクセス数 120,000件、アンケート満足度90%以上</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
3	R7～8 (2年間) 1年目	子ども・若者の市政参加促進に関する広域連携検討会	三鷹市、武蔵野市	子ども・若年層の市政への参加促進に関する課題研究	4,988,930	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 こども基本法が令和5年4月に施行されたこと等により、子どもや若者の市政・社会参加が注目されている中、行政においては、子どもの声をどのように集めるのか、どのようにすれば市政に参加してもらえるのか、そのノウハウがわからないという現状がある。 若者は次世代の担い手であり、今後主体となっていく存在である。子どもに関する施策に限らず、市の政策において、若者の意見を聴き、市政参加を促すことは行政の重要な役割であると考えられる。 本研究では、子ども・若者の市政への参加促進の現状や課題について、先進事例を踏まえながら分析を行い、その方策を検討する。 また、共通の課題を持つ武蔵野市と連携して検討をすることで、限られた資源の中でもより広い視野で検討を行い、魅力的な市政運営を実現することにより地域の発展を目指す。</p> <p>【内容】 1 勉強会 (1) 現状分析(各市の現状・課題の把握) (2) 先行自治体等の取組事例照会 2 意識調査 (1) 市民(子ども・若者)向けアンケート (2) 職員向けアンケート 3 実証実験 ※現状分析や意識調査を踏まえて、手法等を検討する。 4 効果検証</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 1 勉強会 各市の職員(事業内容に関連する部署の職員を含む)を対象に、三鷹市及び近隣市の会議室やオンラインにて実施する。想定参加者は20名程度/回 2 意識調査 (1) 子ども・若者を対象にアンケート(WEB)を実施する。アンケート回収は1,000～2,000件を想定 (2) 職員向けアンケート(WEB)を実施する。アンケート回収は1,000件を想定</p> <p>【目標】 1 勉強会実施による成果 3回程度予定している勉強会の参加者へアンケート調査を行い、総合的な満足度について、5段階評価で各平均4以上を目標とする。 2 意識調査による成果 実証実験の前に行う意識調査のアンケートについて、計2,000件を回収目標とする。 3 実証実験による成果 課題解決に向けた手法を検討・選定し、実証実験を2件以上実施する。</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
4	R7～8 (2年間) 1年目	避難者情報 共有検討会	三鷹市、府中 市、調布市、狛 江市	近隣4市に おける避難 者情報の共 有	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 大規模災害時には、市民が市外に避難することも想定され、市民の避難先や安否の確認のほか、避難所生活における適切な配慮や生活再建に向けた支援を円滑かつ適切に行うためには、広域的に情報を共有できる体制を構築することが必要である。能登半島地震での課題を受け、自治体間での円滑な避難者の受入れ及び避難者情報の把握等に向け、近隣4市(三鷹市・府中市・狛江市・調布市)で近隣4市で避難者情報共有に関するルールを作成したうえで、デジタルでの共有方法を検討することで、円滑な避難所運営及びその後の被災者支援につなげるとともに、ひいては多摩地域全体の災害レジリエンス強化につなげる。</p> <p>【内容】 能登半島地震での以下の課題を受け、近隣4市で避難者名簿の統一をはじめとした避難者情報の共有に関する要領を作成する。 避難者情報については原則デジタルで収集し、共有に当たっては、システム上で行う。 <能登半島地震での課題> ・避難者名簿がバラバラであったため、避難者情報の整理やデータ変換に膨大なマンパワーが必要となった。 ・市民がどこに避難しているかわからないため、被災者への生活再建に向けた情報提供が滞った ・避難者情報の共有手段がメールであったため、効率が良くなかった。 ・2次避難をした際、配慮すべき事項の引継ぎが行われなかった。</p> <p>【目標】 自治体間での円滑な避難者の受入れ及び避難者情報の把握等に向け、近隣4市で避難者に関する情報等の統一を図り共有する仕組みを構築し、円滑な避難所運営及びその後の被災者支援や負担軽減につなげる。</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
5	R7～8 (2年間) 1年目	東京クラウド	日野市、立川市、三鷹市、小金井市	日野市・立川市・三鷹市・小金井市共同事務センター構想調査研究事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 住民情報システムを共同利用している4市(日野市、立川市、三鷹市、小金井市)にて、「共同事務センター」による自治体が抱える課題解決の可能性を調査研究する。</p> <p>■自治体課題</p> <p>①職員不足の解消(生産年齢人口減) ②職員の超過勤務時間、不安定な会計年度任用職員の雇用 ③2040年には、今の半数職員での行政運営(国の提言)</p> <p>【内容】 事業者の支援を受け、BPRを推進すると共に4市共同委託での効果を調査研究する。調査対象として自治体ごとの差異が少ない市民税(課税業務)を想定。共同委託化、DXツール導入、運用フローの抜本的改善等の手段を用いてBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を行い、「業務の効率化・標準化」に向けた仮説を立案。業務工数を試算し4市共同で事務集約を行うメリット・デメリットを洗い出して実現性や費用対効果を検証する。</p> <p>■本事業の取組内容</p> <p>①業務量調査(要員数、工数、繁閑等を整理) ②BPR候補業務選定(業務効率施策の仮説立案) ③現状業務の分析(As-Isフロー図作成) ④改善後の業務設計(To-Be・Can-Beフロー図作成) ⑤最終報告書作成(業務工数の試算、取組効果の評価)</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 協議手法 - 庁舎内にて実施。一部、オンラインにて実施予定 対象部署 - 各市課税業務担当者、情報部門、行革部門 予定人数 - 各市5～10名程度</p> <p>【目標】 以下の取組により、定性効果と定量効果を可視化する。</p> <p>①業務内容調査(要員数、工数、繁閑等を整理、アンケートによる定量/定性項目の調査) ②BPR候補業務選定(業務効率施策の仮説立案) ③現状業務の分析(As-Isフロー図作成) ④改善後の業務設計(To-Be・Can-Beフロー図作成)及び経費算定 ⑤最終報告書作成(業務工数の試算、取組効果の評価)</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
6	R7～9 (3年間) 1年目	社会的価値を生み出す共創と中間支援の試行	八王子市、青梅市、昭島市、日野市、多摩大学総合研究所	構成自治体の抱える各種課題解決を通じた共創の仕組みづくり	4,997,300	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 人口減少等により社会リソースが縮減する中で、産学官民が目的や課題等を共有しながら相互のリソースを持ち寄り、新たな価値を創出していく「共創」が重要とされている。多摩地域では各自治体が個別に取り組んでいる一方で、連携や実証実験が目的となりがちであり、各自治体の規模に限られる中でノウハウの集積は進んでいない。また、対話の場での産学官民による課題共有は可能であることはわかってきたが、対話の場で得られた洞察を参画する組織内の方向性やビジネスと結び付け、具体的なプロジェクトへと落とし込んでいくことは、許容できるリスクの特定や持ち出せるアセットの配分などを適宜すり合わせ、組織間で共有しながら漸進的に進めていくためのスキルが必要である。こうした取り組みは自律的である必要があり、また継続的な活動には人の入れ替わりに影響されない、持続的な社会関係資本の仕組み作り、仕組みとしての継続性も課題となっている。令和4年度から令和6年度にかけての産学官民連携によるイノベーション創出事業において、1.多摩地域大企業等実態調査、2.共創に向けた対話の場の構築、3.対話と実践の各種事業や取り組みを実施した。この成果として、大手企業ではコニカミノルタ株式会社(八王子市)、日野自動車株式会社(日野市)、住友金属鉱山株式会社(青梅市)、明治イノベーションセンター(八王子市)、オリンパス株式会社(八王子市)、株式会社IHI(昭島市)らとの、また自治体では青梅市、昭島市、羽村市、東大和市らとの人的つながりを得ることができた。本事業ではこれまでの成果としての人的つながりを活用しつつ新規に構成自治体の共創を通じた課題解決をテーマとして設定し、共創を成功させるためのコツや手順の体系化に加え、自治体職員がスムーズに現場で共創に取り組める仕組みづくりを、中間支援機関として広域連携を試みながら実施する体制を目指す。</p> <p>【内容】 1. 構成自治体の抱える各種課題解決にむけた中間支援機関(ナレッジセンター)の役割の実証 ①日野市 工業振興計画の実施施策における各種課題解決 産学官金の連携体制の構築への協力や、市内中小企業のデジタル化への気運醸成・促進、地域人材等の活用 ②八王子市 公民共創プラットフォームの推進 多様な主体によるイノベーション創出のためのハブ機能強化、自治体間連携の機運醸成、社会実装のための障壁除去の検討等 ③青梅市 大企業等とのネットワーク構築を活用した地域課題解決 福祉分野の課題解決に産業からの視点や企業協力等 ④昭島市 大企業事業所との継続的關係づくり まちづくり企業サミット参加企業との常時からの関係づくりや、そこから生まれる共創の実現等</p> <p>2. 共創(官民連携)を促すための広域連携による仕組みづくり ①知る(大手事業所調査/インタビュー) ・大手事業所や自治体の最新事情を把握する ②共創の方法を学ぶ(サロン) ・いつでも対話できる関係づくりを行う ・事例を学ぶ ③共創を体験する(ラボ) ・共創で取り組む課題を見つける ・共創テーマを設定し、企画する ・共創イベント、プログラムに参加する ④共創を育てる(実践) ・自社の政策実現に資する取り組み施策において実行する</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所: 多摩地域 対象者: 構成団体、多摩地域の企業等 参加予定人数: 70人</p> <p>【目標】 大企業実態調査を通じて以下の整理を行い、自治体としての考えを纏める。 ・大企業と地域の関わり方の整理 ・大企業が地域に関わるための行政の役割の整理 ・共創(官民連携)推進に必要な要件の整理</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
7	R7～11 (5年間) 1年目	平和首長会議 東京都多摩地域平和ネットワーク	多摩地域26市	平和文化振興事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 平和首長会議の行動計画(PXビジョン)で掲げられた「平和文化の振興」の理念を踏まえ、東京都多摩地域の自治体が連携し、市民一人ひとりが日常の中で平和を考え行動する意識を根付かせる。</p> <p>【内容】</p> <p>①多摩地域平和ユース研修事業 多摩地域平和ユース派遣生(26市在住、在学、在勤の高校生、大学生を対象に各市1名ずつ選出)が多摩地域での事前学習や広島市での現地派遣、事後学習を経て、令和8年2月開催予定の平和サミットにおいて、グループごとに平和の施策提言を行う。</p> <p>②平和サミット 『次世代につなぐ』をテーマに多摩地域平和ユース派遣生が取組発表等を行い、若者の目線から見たこれからの平和文化の推進に向けた政策提言を行う。提言を受けて、平和大使と26市の市長との意見交換を行い、今後の多摩地域での平和文化の振興と一緒に考え今後の多摩地域の平和施策の相乗効果を期待する。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】</p> <p>①多摩地域平和ユースとして参加者を26市の中から各市1名ずつ選出し、計26名参加。 ②事前研修(1. 矢川プラス(国立市)、2. 府中市男女共同参画センターフューチャー(府中市) ③現地学習(広島市内) ④事後研修(1. 武蔵野プレイス(武蔵野市)、2. 武蔵野プレイス(武蔵野市)) ⑤平和サミット(場所: パルテノン多摩、参加予定人数: 1,000名程度(多摩地域26市在住の方対象))</p> <p>【目標】</p> <p>①多摩地域平和ユースの参加者数を各市1名ずつ選出する。 ②平和サミットの参加者数1,000名程度。 上記2点のことから、多摩地域26市が連携し、平和大使や平和サミットの参加者が平和について学び、市民一人ひとりが日常の中で平和を考え行動する意識を醸成する。</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
8	R7～9 (3年間) 1年目	南多摩地域 人事担当連 絡会	日野市、多摩 市、稲城市	南多摩3市 合同採用説 明会	4,888,720	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 人口減少、生産年齢人口減少などによる自治体職員のマンパワー不足を補うため、デジタル技術やデータを活用した業務改善・業務効率化を図るため、デジタル人財の育成について3市で連携して進めているところである。 しかしながら、デジタル技術では補えない行政サービスも依然として多く、また、高度化及び複雑化している行政サービスに的確に対応していくためにも一定の職員数は必要ではあるが、近年、採用受験者数は減少傾向であり、特に技術職の採用は課題が大きい。 これまで、採用関連の業務は、各自治体ごとに採用説明会などを単独で実施していたが、昨今の状況などを踏まえ、南多摩地域にある自治体が合同で実施することで、市の業務の内容や、市職員としてのやりがい、また南多摩地域の魅力の発信も合わせて行うことで、広域的且つ効果的な採用PRに繋げ、南多摩地域の自治体職員採用者を確保する。また、3市合同で実施することにより、各市の特色をより明確にし、事前に比較できるようにすることで、採用後の辞退抑制につなげる。</p> <p>【内容】 構成自治体における採用PRチラシ及びポスターを作成し、各公共施設をはじめ、公共交通機関(各自治体の沿線)で掲載し効果的な採用PRを行う。実施に当たっては参加者アンケートを実施し、ニーズ及び満足度の把握を行い、次年度につなげる。 また、2年目の開催に向け、各市の魅力や働き方等についてPRする動画を作成する</p> <p>・採用説明会スケジュール 4月上旬 チラシ・ポスターの作成 4月下旬 公共交通機関及び各公共施設等で掲載 →多摩都市モノレール、京王線、小田急線、JR中央線、JR南武線 5月上旬 合同採用説明会(関戸公民館)</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 ・実施場所 関戸公民館 ・対象者 自治体職員希望者 ・参加予定人数 300人(150人×2回)</p> <p>【目標】 各回への参加者150人以上</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
9	R7～11 (5年間) 1年目	ジャイアンツ タウンスタジアム 周辺自治体連携協 議会	稲城市、府中 市、調布市、日 野市、狛江市、 多摩市、立川 市、 (株)読売巨人 軍、(株)よみうり ランド	GIANTS HOMETOW N fes	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読売巨人軍と協定を締結している7市の市民のため、読売巨人軍が持つコンテンツを活用し、野球を中心としたスポーツを楽しめる機会を提供する。 ・2025年3月に開業したジャイアンツタウンスタジアムを会場とするイベントを実施することにより、読売ジャイアンツが各市のホームタウンとして認知され、スポーツを通じたまちの活性化・魅力づくりに取り組む。 <p>【内容】</p> <p>様々なコンテンツを用意し、野球経験者から未経験者まで、誰でも楽しめるスポーツ体験イベントを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力測定 ・スピードガン ・ストラックアウト ・遠投 ・トスバッティング ・ノック体験 ・読売ジャイアンツチームトレーナーによるウォーミングアップ体験 ・野球教室、チアダンス教室 ・食育講座 ・ステージイベント <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所:ジャイアンツタウンスタジアム(稲城市) ・対象者:7市在住・在勤・在学の方 ・参加予定人数:延べ2,000人 <p>【目標】</p> <p>スポーツ体験イベント参加者数:延べ2,000人</p>
10	R7～11 (5年間) 1年目	都内8市 GOOD CYCLE JAPAN推進 モデルルート に関する連 携協議会	稲城市、八王 子市、三鷹市、 府中市、調布 市、町田市、小 金井市、多摩 市、(一社)稲 城市観光協 会、(株) Champion System Japan、CYCLE COMMUNE TOKYO	GOOD CYCLE JAPAN推進 モデルル ート活用事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】</p> <p>当連携協議会が、東京2020オリンピック競技大会自転車競技(ロード)のコースとなった事実を後世に引き継ぐために、「東京多摩2020レガシーロード」がGOOD CYCLE JAPAN推進モデルルートに指定されたことを周知し、その魅力を様々な切り口で市民へ伝え、サイクルツーリズムの推進を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>連携協議会で作成した活用方針に基づき、ソフト面の取り組みを中心に、8市のウェブサイト等での情報発信、統一ロゴやデジタルマップ、観光スポット紹介や交通ルール等を啓発する動画の制作、安全走行教室やサイクリングイベントの実施を予定している。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】</p> <p>実施場所:8市内 対象者:8市在住・在勤・在学の方、東京多摩2020レガシーロードに興味を持ち、コースに訪れる方 参加予定人数:延べ1,000人</p> <p>【目標】</p> <p>PR動画の再生回数:10,000PV</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
11	R6～R10 (5年間) 2年目	空き家等対策連携協議会	調布市、三鷹市、狛江市、府中市、民間事業者、大学	空き家等対策連携広報啓発事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 構成自治体が民間事業者及び大学と連携(以下「広域連携」という。)して空き家等対策事業を展開することにより、空き家問題への関心を高め、空き家が持つ負のイメージを払拭するとともに、空き家に関する相談会やイベント等を通じて、空き家の利活用や市場流通を促し、空き家の解消、地域の活性化に繋げる。</p> <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 季刊誌「空き家新聞」の発行 広域連携し季刊誌「空き家新聞」を発行する。 空き家所有者等への送付、自治会の回覧板等での周知、構成自治体等のホームページやSNS、その他イベント等で発信する。 継続的な相談支援の確立 空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に興味のある方の相談を継続して対応できるよう体制を確立し、売買や利活用へ向けた課題の解消、空き家の市場流通(売買)・利活用希望者とのマッチングに繋げる。 空き家ツアーの開催 空き家所有者や空き家利活用希望者、空き家に興味のある方を対象とした空き家ツアーを開催し、物件の内覧や参加者同士の交渉の場を設けマッチングに繋げる。また、参加者より活用に向けた課題を聞き取り、より効果的なマッチング体制の構築を検討する。 連携体制の確立に向けた調査検討 広域連携による空き家解消に向けたスキームを確立するため、各市における相談内容・傾向について共有・分析し、広域連携の在り方を検討する。また、2年目以降に発行する「空き家新聞(仮称)」の掲載内容の検討や、連携自治体拡大に向けた、より広域での連携体制の構築を目指す。 <p>【実施場所、対象者、配布予定部数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施場所：調布市、三鷹市、狛江市、府中市 対象者：空き家等所有者、空き家予備軍(相続予定者)、各市民、空き家セミナー等参加者 「空き家新聞」配布予定部数：調布市3,300部、三鷹市1,450部、狛江市1,400部、府中市1,500部 共立女子大学・共立女子短期大学500部(各年) 構成自治体等のホームページ、SNS及びその他移転簿等で発信 空き家相談会・空き家ツアー参加予定者数：50人程度 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携団体の拡大 「空き家新聞」の認知度向上による空き家所有者からの相談・問い合わせ件数増加 各市10件(現状0件) 相談会の参加者数の増加 <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <ul style="list-style-type: none"> 「空き家新聞」の発行等、開始した事業を連携体制の確立できることを目指した。 「空き家新聞」の発行等を、より広域で実施するため、近隣自治体との連携体制を構築する。

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
12	R6～R8 (3年間) 2年目	日野市・三鷹市生成AI利活用推進研究会	日野市、三鷹市	日野市・三鷹市生成AI利活用推進事業	4,999,500	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 人口減少、少子高齢化社会において、働き手不足が予想され、自治体戦略2040構想研究会の提言でも2040年には、今の半数の公務員で行政を支える必要があるとされている。近年、目覚ましい進化を遂げている生成AIは、この手助けとなるツールの1つとして期待されている。しかし、新しい技術であり、そのリスクを把握し有効な使い方を考え習得することが重要である。そのために、当研究会で生成AI利活用における効果と課題の検証を行い、業務の効率化を目指す。</p> <p>【内容】 ①対話型生成AI(テキスト生成AI)の更なる活用促進(継続) ②画像生成AIの調査と効果検証 ③生成AIの利用に関するガイドラインの策定 ④講師を招いての研修会の開催 ⑤利用者アンケートによる効果測定、課題検証 ⑥報告書作成</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所: 日野市役所、三鷹市役所 対象者: 日野市・三鷹市職員 参加予定人数: 各市約500名</p> <p>【目標】 ①生成AIの利用に関するガイドラインの策定 ②職員100名以上の研修会参加 ③具体的な利用業務における2割以上の効率化</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 生成AIの利用に関して、どのような業務に活用できるか検証が始まったばかりであり、今年度も継続して生成AIに関する研修や有効活用事例の共有が必要である。また、生成AIを安全かつ効果的に利用できるよう、ガイドラインを策定する。</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
13	R6～R10 (5年間) 2年目	多摩市・日野市 多様な学びの場構築 広域連携協議会	多摩市、日野市	多様な学びの場構築広域連携事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 学校へ通いづらい子どもたちや居場所を見つけづらい大人たちなどの「ひきこもり」人口が増加していることが大きな地域課題となっている。そこで、多摩市の社会教育施設等と連携し、多摩地域の地域資源を広域的に活用した様々な世代が交流できる多様な学びの場づくりを行い、参加する2市民が自分自身を掴み、その能力を発揮できる環境を構築する。</p> <p>【内容】 当事業に導入した、株式会社SPACEの「ULTLAプログラム」は、子どもの興味関心と認知特性を客観的にアセスメント(評価)するシステムを構築し、参加する子どもたちの興味関心や特性に応える多様な学びの企画運営を行う「探究学習プログラム」である。 2年目に当たる令和7年度は、前年度に行った子どもたちのアセスメント(評価)システムの構築と日野市・多摩市の地域資源の調査結果を活用し、市民を巻き込み、多世代交流するための「ULTLAプログラム」を実施する。併せて学校教育関係者などへの研修も継続して実施していく。</p> <p>【目標】 1 【児童生徒数】2市に跨る探究学習プログラム参加者数(50名程度) 2 【保護者数】2市に跨る探究学習プログラム参加者の保護者数(児童生徒50名の保護者100名程度) 3 【地域事業者】2市に跨る探究学習プログラムのための地域事業者の獲得(5ヶ所または5名程度) 4 【行政】2市に跨る探究学習プログラムの実施 5 リサーチラボ(研修)とインパクトデイ(成果発表会)の実施</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 多摩市と協働したリソース調査により、多摩地域のリソース(地域資源やプログラムのコアメンバーとなる地域団体等)の情報共有を行い、広域連携事業の実施のためのベースを作ることができた。令和7年度はこのリソースを活用し、2市に跨る探究学習プログラムを実施していく。</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
14	R6～R8 (3年間) 2年目	気候変動対策自治体ネットワーク	日野市、府中市、昭島市	気候変動対策広域化事業	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 気候変動というテーマは誰もがその影響を受け、また同時に誰もがその原因者でもあるため、行政のみの取り組みとせず、市民や企業など全ての主体が積極的に取り組むべき課題であり、それらの異なるセクターが目的・目標を共有しつつも、自立・分散・協調の体制で同じベクトルに向う体制が必要とされている。 そこで、気候変動対策の目的を共有する自治体間が連携し、多摩地域の広域で気候変動への認知を深め、自治体間の連携を通じて各地域の市民、関係するステークホルダーのハブとなり、地域、世代、セクターを超えた重層的な連携の枠組の構築を通じて、社会変革に繋げていく素地とする事を目的とする。</p> <p>【内容】</p> <p>① 気候変動対策自治体ネットワーク 気候非常事態ネットワークを自治体同士のノウハウを共有する自立・分散・協調型のプラットフォームとする事を目指し、まずはその意識を共有する自治体との協働によりその枠組み構築を進める。また、次のアクションや横展開につなげる場とし、各自治体及び自治体協働での気候変動対策を実施していく。具体的には、気候変動に関する情報交換や、事業提案などがあつた際にネットワークに繋げることで、自治体同士の施策をブラッシュアップさせるとともに、共同事業も実現しやすい土壌をつくる。 共同事業例としては、下記の内容が考えられる。</p> <p>② 気候YOUTH会議 多摩地域には多くの大学が集積しており、近年ではESD、SDGs教育が行われている事を背景として、社会課題に関心を持ち、取り組む学生も増えてきている。気候変動をテーマに連携する自治体が大学や高校等の教育機関、学生へ直接アプローチし、学び・行動する機会を創出する事で、若年層の価値転換・主体的な行動につなげ、多摩地域における持続的な気候変動アクションを起こす人材の育成を支援する。令和6年度に実施した内容を引継ぎ、実行に移す段階へシフトしていく。</p> <p>③ 合同気候市民会議 これまでに気候市民会議を実施した自治体とその参加者(市民)が一堂に会し、それぞれの会議の経過を振り返り、アウトプットを共有、新たな気づきや視点を心得、各地域の取り組みを持続・加速させていく</p> <p>④ その他自治体や企業団体との協働事業</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】</p> <p>① 気候変動対策自治体ネットワーク 実施場所: 直接会合・オンライン等 対象: 参加自治体、連携企業、教育機関等</p> <p>② 気候YOUTH会議 実施場所: 参加学生のアクセスのよい場所(令和6年度はたま未来メッセ) 対象者: 参加自治体に関連する若年層(20代以下など) 参加予定人数: 40人程度</p> <p>③ 合同気候市民会議 実施場所: 参加学生のアクセスのよい場所(令和6年度はたま未来メッセ)</p> <p>【目標】</p> <p>・気候YOUTH会議を開催し、令和6年度の提案内容を踏まえ、気候変動アクションを実行に移す段階へシフトしていく。</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか ・令和6年度に実施した事業を引き継ぎ、若年層のアイデアを深めていく ・基盤となる各自治体の取り組みをより深く共有し、それぞれの施策の深化</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
15	R6～R8 (3年間) 2年目	多摩ニュータウン沿線まちづくり魅力発信プロジェクト実行委員会	八王子市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構	多摩ニュータウンに関する情報発信事業	957,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 「多摩ニュータウン」に関わりのある八王子市、多摩市、稲城市、京王電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構の3市2企業が従来の自治体や企業の枠を超えて情報発信事業を実施することで、多摩ニュータウンの魅力や多様な住まい方を周知し、域外からの移住促進をする。</p> <p>【内容】 京王沿線かつ3市の多摩ニュータウン区域という「広すぎず狭すぎない」生活範囲に根差した情報を、5者が広域的に連携することで、1自治体では望めない形での情報発信を行う。 媒体はインスタグラムを活用し、5者が収集した情報を運営ノウハウが豊富なインフルエンサーに依頼をして、内容を取捨選択して閲覧者の目につきやすい形、分かりやすい内容に加工したうえで1日1つ以上の投稿する。 官民5者が連携することで、対象地域を広げ、1者あたりの負担金額を抑えながら投稿数を増やし、地方自治体を持つ信頼感を活かしつつ、民間ならではのスピード感をもって事業運営を行う。</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所は、3市2企業が共同運用するインスタグラムのアカウントを開設し運用。 ターゲットは、多摩ニュータウンに興味のある子育て世代。 令和7年度末までにインスタグラムのフォロワー数5,000人を目指す。</p> <p>【目標】 1 投稿数: 365件 2 フォロワー数: 5,000人</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させた 前年度は申請時の目標はフォロワー数1,000人であったが、半年で達成したため、フォロワー数を3,000人に上方修正した。 そのために、記事に掲載する写真を撮影してもらったアンバサダーを3名採用した。 今年度は記事の質を高めるとともに、リアルなイベントやフェアに参加し、PR活動を強化する。</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
16	R6～R8 (3年間) 2年目	日野市・稲城市・多摩市 DX人材育成 推進研究会	日野市、稲城市、多摩市	日野市・稲城市・多摩市DX人材育成推進事業	4,950,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 デジタル技術やデータを活用した業務改善や業務効率化、利用者中心の行政サービスへの転換、少子高齢社会における将来的な公務員の不足を見据えた生産性の向上など、現在の自治体においてDXへの取り組みは必須となっている。 これらの推進に当たっては、経営層、管理層から一般職員に至るまでの共通理解の形成や、職員一人一人の意識の醸成が重要である。 本研究会では、IT(DX)リテラシーアセスメントに基づく効率的かつ効果的な研修プランの立案および実施を通じ、各市のDX人材育成方針の策定を目指す。</p> <p>【内容】 ①令和6年度の課題を踏まえた研修対象者の選定 ②日野市、稲城市、多摩市におけるDX取り組み事例の収集、庁内への情報発信 ③デジタルリテラシー向上のためのベースアップ研修の実施 ※職層別 ④DX推進のためのスキルアップ研修の実施 ⑤効果測定のためのフォローアップ研修の実施 ⑥アンケート等による効果検証 ⑦効果検証に基づき、研修プランを修正 ⑧報告書作成</p> <p>【実施場所、対象者、参加予定人数】 実施場所：日野市役所、多摩市役所、稲城市役所 対象者：日野市・多摩市・稲城市職員 参加予定人数：(対面研修)(動画研修)(方法)令和6年度の研修実施結果を踏まえて今後決定予定。</p> <p>【目標】 ①ベースアップ研修に全職員の25%以上が受講 ②スキルアップ研修に全職員の5%以上が受講</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか令和6年度に行ったDXアセスメントの実施結果を令和7年度の研修内容に反映させた。</p>

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
17	R5～R7 (3年間) 3年目	公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業	多摩市、調布市、京王電鉄株式会社	公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業	4,999,500	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】 ICTを活用して多摩地域内外の移動利便性を向上させるとともに、イベントや店舗、観光名所などの情報を一元化して見せることで、外出の動機づけを図り、コロナ影響により落ち込んだ域内人流を活性化させる</p> <p>【内容】</p> <p>① 「お出かけ情報サービス」の改修・運用 令和7年5月に経路検索、マップ、モデルコースの3つの機能を備えた「お出かけ情報サービス」(以下、「当サービス」)の機能拡充を目的とした改修を行う。また、連携する自治体及び団体で定期的に意見交換を行うほか、アンケートフォームを使った意見収集・市民提案のモデルコース追加など市民の巻き込みも積極的に実施し、随時地域情報の更新や改修に取り組みながら運用する。</p> <p>② 人流活性化の促進 連携自治体及び団体が市主催イベント等の情報発信において当サービスを活用し、参加を促す取組を行う。</p> <p>③ 効果検証 Google Analyticsを活用して当サービスの利用状況を定期的に分析する。また、イベント会場等で本サービスを紹介するブース出展を行い、実際に利用してもらうことで、市域の回遊を促進するとともに、サービス内容へのフィードバックを得る。また、実施結果を分析し、実証で得られた知見を今後どのように生かしていくか検討する。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能拡充の効果検証 ⇒継続利用ユーザ:200人、月間平均滞在時間:1分以上 ・本サービスによる回遊促進の効果検証 ⇒スポット情報閲覧数や経路検索実績 <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント出展等の機会を利用して新規ユーザの利用を促すとともに、新規ユーザの滞在時間を増やすため、初めて開いたときに使い方の説明を表示するサービス改修を行い、搭載されている機能を実際使っていただくことで、定性的な評価を得る。 ・継続利用ユーザを増やすため、お気に入り登録の機能追加や2回目以降に開いたときに新着情報を表示するサービス改修を行う。 ・以上の取組によりユーザ数を確保し、アクセスデータの信頼性を向上させ、定量的な評価を行い、補助事業終了後の展開の検討に繋げる。

令和7年度多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画一覧表
(一般連携活動)

NO	①事業期間	②連携組織名	③構成自治体等	④事業名	⑤申請額	⑥事業内容
18	R5～R9 (5年間) 3年目	島しょ町村に おける事務 事業の共同 化等検討会	利島村、新島 村、三宅村、御 蔵島村、小笠 原村	島しょ町村 における事 務事業の共 同化	5,000,000	<p>●事業内容及び目標</p> <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、全国的に本格的な人口減少の時代を向かえることが予測される中で、自治体の規模が小さい島しょ地域の町村では、地理的要因による職員の採用難や、子供の高校進学、親の介護などを契機とした中堅職員の退職などにより、業務に関するノウハウの蓄積・継続が困難であることから、厳しい行財政運営を強いられている。 ・こうした状況を各町村が単独の取組により改善していくことは容易ではないため、本事業は島しょ町村が共同して各町村共通の事務事業の共同処理を推し進め、効率化を図ることにより、産業振興や観光振興等における広報活動など職員が現場でしか対応できない業務に注力できる環境を確保し、島しょ町村の「将来にわたって持続可能な行政経営基盤の確立」及び「住民サービスの更なる向上」の実現を目的としている。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から児童手当等の支給事務の共同処理を開始 ・令和6年度から給与処理業務の共同処理を開始 ・令和7年度から課税業務、介護保険業務及び国民健康保険業務の共同処理を開始 <p>【目標】</p> <p>令和6年度に詳細検討を行った「課税業務」、「介護保険業務」及び「国民健康保険業務」の共同処理を開始することで、各町村役場の事務負担軽減を図る。</p> <p>●前年度の事業評価結果を今年度事業内容にどう反映させたか 給与処理に関する事務を安定的に継続するとともに、更なる効率化に向けて検討を行っていく。</p>